資料２－１

『官民連携事業について』

株式会社 長大

（1）官民連携事業/公民連携事業

PPP（ Public-Private Partnerships）

⇒官民連携、公民連携

◆国の施策において官民連携事業が、成長戦略として位置付け。

◆**官民連携**：国・自治体⇔民間企業

⇒公共施設整備、公共サービスに民間企業を活用

◆**公民連携**：地域⇔民間主体（企業・地域組織・地域住民）

⇒地域社会・経済に貢献する民間組織の主体的な取り組み

例）エリアの活性化事業、地域企業等による地方創生

人・夢・技術

人・夢・技術グループ

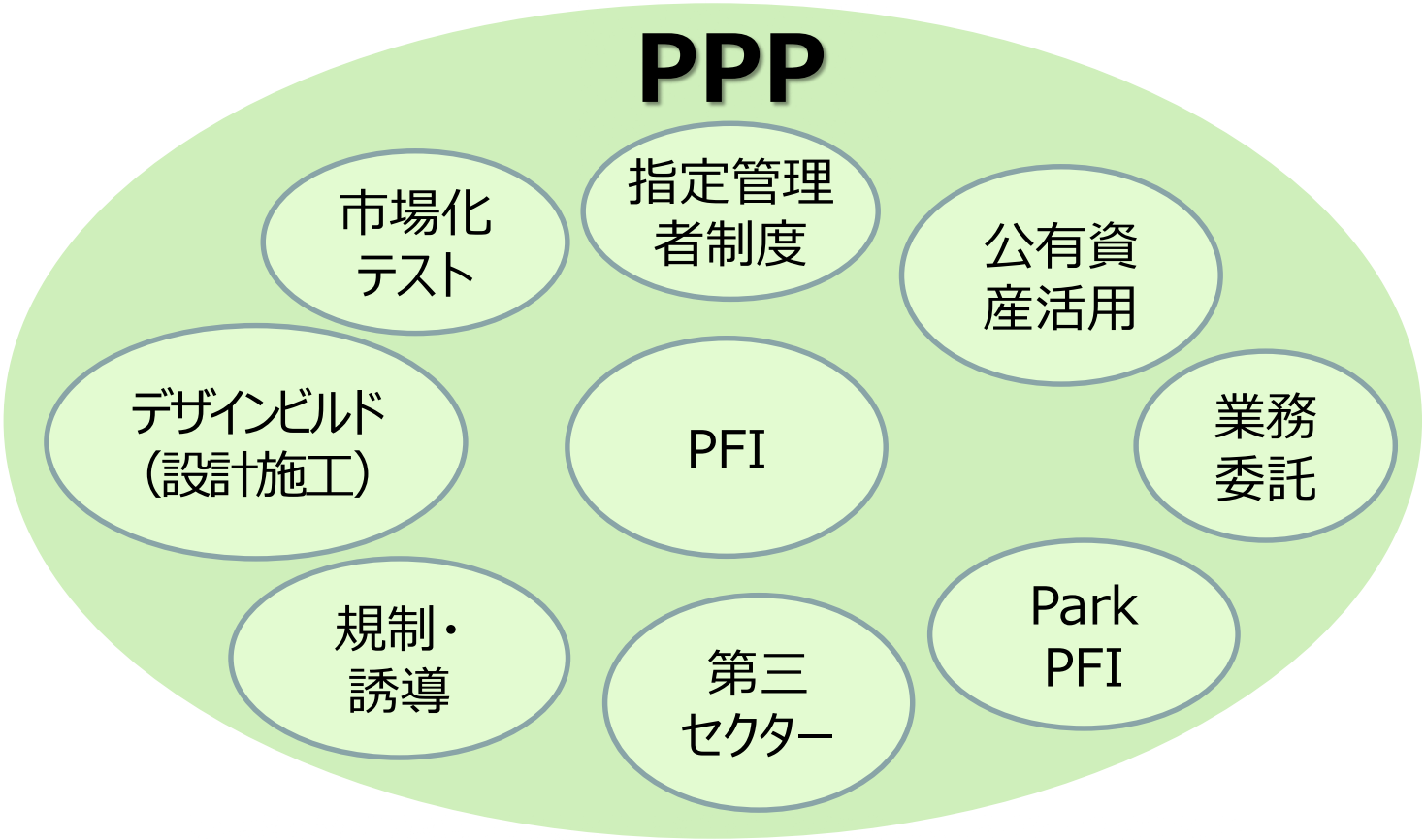
(2) 官民連携事業の定義

◆多くの地方公共団体にとって、厳しい財政状況や人口減少、公共施設の老朽化などに適切に対応しながら、活気に溢れる地域経済を実現していくことは、喫緊の課題です。

◆公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るものです。

出典：国土交通省　PPP/PFI(官民連携)サイト

(3) 官民連携事業の具体的な手法



★PFIは、PPPの中の代表選手

日本のPPPは、PFI法（1999年施行）により大きく進展

(4) 吉川市「福祉の拠点」における官民連携

	純粋公共事業 公共直営	官民連携事業			純粋民間 ビジネス
		公共 サービス型	公共 資産活用型	規制誘導型	
事業実施する空間	官	官	官	民	民
事業内容の決定者	官	官	民	民	民
事業実行者 サービス提供者	官	民	民	民	民
事業資金	官	官・民	民	民	民
事業手法	建設工事発注 業務委託	PFI事業 指定管理制度 民営化	公有施設売却 公有施設賃貸	都市計画 民間補助事業 税制優遇（固定資産免除等）	―
事業分野例	市立保育園 市立幼稚園 市立小中学校	公共施設全般	公有地活用事業	企業誘致 観光振興 商店街活性化	―

福祉の拠点
(想定)